令和6年度

洲本市決算審査意見書

一　般　会　計　・　特　別　会　計

洲　本　市　監　査　委　員

令和6年度 洲本市一般会計・特別会計決算意見書

目次

第1 審査の種類.....1

第2 審査の対象.....1

第3 審査の着眼点.....1

第4 審査の実施内容.....1

第5 審査の期間.....1

第6 審査の結果.....1

1 決算の概要.....2

2 一般会計.....3

3 特別会計.....23

4 財産の状況.....35

5 令和6年度決算に関する意見.....37

決 算 審 査 資 料.....40

（注）

1　文中及び各表中

①「執行率」と表示のあるものは、予算現額に対する歳入決算額（収入済額）又は歳出決算額（支出済額）の割合である。

［執行率＝歳入・歳出決算額（収入・支出済額）／予算現額×100］

②　「収入率」と表示のあるものは、調定額に対する歳入決算額（収入済額）の割合である。

［収入率＝歳入決算額（収入済額）／調定額×100］

2　各表中に用いる年度のうち、元号を省略しているものにあっては、これらの元号は「令和」である。

3　文中及び各表中に用いる比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したため、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

4　各表中の用法は、次のとおりである。

△……数値の前にある場合減少・低下又はマイナス

0.0……0 又は該当数値はあるが表示単位未満のもの

－……該当数値のないもの

皆増……前年度に数値がなく全額増加したもの

皆減……当年度の数値がなく全額減少したもの

令和6年度　洲本市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1　審査の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項）

第2　審査の対象

洲本市長から審査に付された次の会計に係る決算、財産に関する調書

1　令和6年度　洲本市一般会計歳入歳出決算
2　同　国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3　同　由良財産区特別会計歳入歳出決算
4　同　納・鮎屋財産区特別会計歳入歳出決算
5　同　堺財産区特別会計歳入歳出決算
6　同　CATV事業特別会計歳入歳出決算
7　同　介護保険特別会計歳入歳出決算
8　同　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第3　審査の着眼点

(1)決算書及び付属書類は、法令に準拠し作成されているか。
(2)決算書等の計数は正確であるか。
(3)予算の執行が適正かつ効率的に行われているか。

第4　審査の実施内容

審査にあたっては、洲本市監査基準に準拠して実施した。

審査に付された令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管及び関係課等から提出された資料と照合し、計数の確認を行い、併せて関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況を審査した。また、基金については、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか等を審査した。

第5　審査の期間

令和7年7月23日から令和7年8月21日まで

第6　審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はすべて関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められた。

以下、審査の概要は次のとおりである。

1 決算の概要

(1)決算規模

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 37,322,003,582 円、歳出 37,035,994,142 円となっており、決算規模を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳 入	一般会計	24,999,222,772	25,088,924,697	△ 89,701,925	△ 0.4
	特別会計	12,322,780,810	12,684,569,290	△ 361,788,480	△ 2.9
	合 計	37,322,003,582	37,773,493,987	△ 451,490,405	△ 1.2
歳 出	一般会計	24,846,388,328	24,429,742,989	416,645,339	1.7
	特別会計	12,189,605,814	12,439,524,578	△ 249,918,764	△ 2.0
	合 計	37,035,994,142	36,869,267,567	166,726,575	0.5

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額を前年度と比較すると、歳入で 451,490,405 円(1.2%)減少し、歳出で 166,726,575 円(0.5%)増加している。これを会計別にみると、一般会計では歳入で 89,701,925 円(0.4%)減少したが、歳出で 416,645,339 円(1.7%)増加している。一方、特別会計では歳入で 361,788,480 円(2.9%)、歳出で 249,918,764 円(2.0%)それぞれ減少している。

一般会計で歳入が減少した主な理由は、個人市民税、ふるさと洲本もっともっと応援基金繰入金、繰越金が減少したためである。また、歳出が増加した主な理由は、扶助費、エネルギー・食料品等物価高騰対策給付金事業費、観光対策費が増加したためである。

(2)決算収支

当年度の一般会計及び特別会計決算収支は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和6年度	一般会計	152,834,444	42,925,000	109,909,444	△ 492,260,264
	特別会計	133,174,996	0	133,174,996	△ 111,869,716
	合 計	286,009,440	42,925,000	243,084,440	△ 604,129,980
令和5年度	一般会計	659,181,708	57,012,000	602,169,708	△ 120,396,134
	特別会計	245,044,712	0	245,044,712	△ 69,970,494
	合 計	904,226,420	57,012,000	847,214,420	△ 190,366,628
令和4年度	一般会計	789,397,842	66,832,000	722,565,842	135,022,945
	特別会計	315,015,206	0	315,015,206	73,072,437
	合 計	1,104,413,048	66,832,000	1,037,581,048	208,095,382

(3)財政状況

財政状況の指標である経常収支比率等の最近5か年の推移は、次のとおりである。以下の指標数値等は、地方財政状況調査(決算統計)の数値によるものである。

区　分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収支比率	96.8%	96.1%	94.3%	84.6%	92.6%
財政力指数	0.472	0.468	0.473	0.478	0.486
実質公債費比率	12.3%	12.8%	13.4%	14.0%	14.3%

ア 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。当年度は 96.8%である。

イ 財政力指数(3箇年平均)

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、この指数が「1」に 近いほど財政力が強いとされる。当年度は 0.472 である。

ウ 実質公債費比率

平成 18 年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度が示される。18%以上で地方債の発行に県の許可が必要で、25%以上で一般事業等の起債が制限される。当年度は 12.3%である

2 一般会計

一般会計の決算収支の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区　分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
形式収支	152,834,444	659,181,708	789,397,842	669,676,897	159,260,625
実質収支	109,909,444	602,169,708	722,565,842	587,542,897	102,707,625
単年度収支	△ 492,260,264	△ 120,396,134	135,022,945	484,835,272	△ 169,489,596

当年度の歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度に比べ 506,347,264 円減少し、152,834,444 円である。実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 42,925,000 円を差し引いた 109,909,444 円の黒字となっており、これから前年度の実質収支 602,169,708 円を差引いた単年度収支は 492,260,264 円の赤字となっている。

(1)歳　入

ア　科目別歳入

当年度の一般会計の歳入決算額は 24,999,222,772 円で、予算現額に対し、2,212,095,228 円の減少となっている。執行率は 91.9%、調定額に対する収入率は 99.1%である。前年度と比べ、収入済額は 89,701,925 円(0.4%)減少している。不納欠損額は 11,510,560 円(205.3%)増加し、収入未済額は 25,255,945 円(10.4%)減少している。(P42 資料2 参照)

歳入決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。地方特例交付金で165,691,000円(513.4%)、地方交付税で 163,272,000 円(2.4%)増加したものの、繰入金で 352,730,259 円(35.7%)、繰越金で 130,216,134 円(16.5%)減少している。

(単位:円、%)

区　分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	5,693,663,268	22.8	5,798,561,503	23.1	△ 104,898,235	△ 1.8
地方譲与税	198,483,000	0.8	198,378,000	0.8	105,000	0.1
利子割交付金	3,671,000	0.0	2,653,000	0.0	1,018,000	38.4
配当割交付金	65,501,000	0.3	48,593,000	0.2	16,908,000	34.8
株式等譲渡所得割交付金	86,454,000	0.3	51,787,000	0.2	34,667,000	66.9
ゴルフ場利用税交付金	13,162,800	0.0	27,849,675	0.1	△ 14,686,875	△ 52.7
法人事業税交付金	98,264,000	0.4	90,603,000	0.4	7,661,000	8.5
地方消費税交付金	1,038,287,000	4.1	992,781,000	4.0	45,506,000	4.6
自動車取得税交付金	0	0.0	2,080,684	0.0	△ 2,080,684	皆減
環境性能割交付金	44,651,000	0.2	37,879,000	0.2	6,772,000	17.9
地方特例交付金	197,964,000	0.8	32,273,000	0.1	165,691,000	513.4
地方交付税	7,014,278,000	28.1	6,851,006,000	27.3	163,272,000	2.4
交通安全対策特別交付金	4,858,000	0.0	4,893,000	0.0	△ 35,000	△ 0.7
分担金及び負担金	67,753,629	0.3	64,443,957	0.3	3,309,672	5.1
使用料及び手数料	605,871,691	2.4	609,322,227	2.4	△ 3,450,536	△ 0.6
国庫支出金	3,665,055,228	14.7	3,697,446,633	14.7	△ 32,391,405	△ 0.9
県支出金	1,889,640,121	7.6	1,719,344,049	6.9	170,296,072	9.9
財産収入	82,521,504	0.3	87,292,126	0.4	△ 4,770,622	△ 5.5
寄附金	20,602,080	0.1	18,656,470	0.1	1,945,610	10.4
繰入金	635,260,434	2.5	987,990,693	3.9	△ 352,730,259	△ 35.7
繰越金	659,181,708	2.6	789,397,842	3.1	△ 130,216,134	△ 16.5
諸収入	690,347,309	2.8	661,356,838	2.6	28,990,471	4.4
市債	2,223,752,000	8.9	2,314,336,000	9.2	△ 90,584,000	△ 3.9
合　　計	24,999,222,772	100.0	25,088,924,697	100.0	△ 89,701,925	△ 0.4

各科目について収入状況をみると、次のとおりである。

第 10 款　市税

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和6年度	5,620,000,000	5,824,036,741	5,693,663,268	14,760,512	115,612,961	101.3
令和5年度	5,803,000,000	5,943,236,178	5,798,561,503	5,607,334	139,067,341	99.9
増減額	△ 183,000,000	△ 119,199,437	△ 104,898,235	9,153,178	△ 23,454,380	1.4

当年度の市税は 5,693,663,268 円で、前年度に比べ 104,898,235 円（1.8%）減少している。また、執行率は 101.3%で、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇している。

これを現年課税分と滞納繰越分に区分してみると、現年課税分は 101.1%で前年度に比べ 1.4 ポイント上昇、滞納繰越分は 162.3%で前年度に比べ 15.5 ポイント上昇している。（P44　資料4　参照）

市税の税目別収入状況をみると、次のとおりである。

（単位:円、%）

区　分	令和6年度		令和5年度		対前年度		収入率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	6年度	5年度
市　民　税	2,225,715,759	39.1	2,320,612,092	40.0	△ 94,896,333	△ 4.1	98.0	98.0
固定資産税	2,666,703,368	46.8	2,670,953,143	46.0	△ 4,249,775	△ 0.2	97.4	97.0
軽自動車税	200,952,717	3.5	195,625,575	3.4	5,327,142	2.7	97.1	96.9
市たばこ税	277,531,492	4.9	282,442,221	4.9	△ 4,910,729	△ 1.7	100.0	100.0
入　湯　税	55,506,450	1.0	57,424,650	1.0	△ 1,918,200	△ 3.3	100.0	100.0
都市計画税	267,253,482	4.7	271,503,822	4.7	△ 4,250,340	△ 1.6	97.3	96.9
合　計	5,693,663,268	100.0	5,798,561,503	100.0	△ 104,898,235	△ 1.8	97.8	97.6

市民税は 2,225,715,759 円（個人分 1,794,813,759 円、法人分 430,902,000 円）で、市税収入の 39.1%を占めており、前年度に比べ 94,896,333 円(4.1%)減少している。

市民税は、個人市民税で 113,394,646 円（5.9%）の減少、法人市民税で 18,498,313 円（4.5%）増加している。これは主として、個人市民税では定額減税の実施による所得割の減少、法人市民税では企業収益の増加の影響により均等割と法人税割が増加したことによるものである。

固定資産税は 2,666,703,368 円で、市税収入の 46.8%を占めており、前年度に比べ 4,249,775 円(0.2%)減少している。これは主として、新規設備投資等により償却資産は増加したものの、評価替えにより土地家屋の税収が減少したことによるものである。

軽自動車税は 200,952,717 円で、前年度に比べ 5,327,142 円（2.7%）増加している。これは主として、四輪車の新税率適用車両への買い替えの台数増加によるものである。

市たばこ税は 277,531,492 円であり、前年度に比べ 4,910,729 円（1.7%）減少している。

入湯税は 55,506,450 円で、前年度に比べ 1,918,200 円（3.3%）減少している。

都市計画税は 267,253,482 円で、前年度に比べ 4,250,340 円（1.6%）減少している。

第 15 款　地方譲与税

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和6年度	191,600,000	198,483,000	198,483,000	0	0	103.6
令和5年度	184,100,000	198,378,000	198,378,000	0	0	107.8
増減額	7,500,000	105,000	105,000	0	0	△ 4.2

項別収入状況

科　目	令和6年度			令和5年度	対前年度	
地方譲与税	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
自動車重量譲与税	144,355,000	0	0	144,409,000	△ 54,000	0.0
地方揮発油譲与税	47,170,000	0	0	47,901,000	△ 731,000	△ 1.5
森林環境譲与税	6,958,000	0	0	6,068,000	890,000	14.7

地方譲与税は、本来地方税に属すべき税源を、形式上一旦国税として徴収し、国から地方公共団体に譲与されるものである。決算額は 198,483 ,000 円で、前年度に比べ、105,000 円（0.1%）増加している。

第 20 款　利子割交付金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和6年度	4,000,000	3,671,000	3,671,000	0	0	91.8
令和5年度	4,000,000	2,653,000	2,653,000	0	0	66.3
増減額	0	1,018,000	1,018,000	0	0	25.5

利子割交付金は、県に納入された利子割額の一部が、個人県民税の収入率の割合で県から市町村に対し交付されるものである。決算額は 3,671,000 円で、前年度に比べ 1,018,000 円（38.4%）増加している。

第 22 款　配当割交付金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和6年度	36,000,000	65,501,000	65,501,000	0	0	181.9
令和5年度	33,000,000	48,593,000	48,593,000	0	0	147.3
増減額	3,000,000	16,908,000	16,908,000	0	0	34.6

配当割交付金は、配当割収入額から徴税費相当額を控除した後の金額の一定割合を県から市町村に対し交付されるものである。決算額は 65,501,000 円で、前年度に比べ、16,908,000 円（34.8%）増加している。

第 23 款　株式等譲渡所得割交付金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和6年度	40,000,000	86,454,000	86,454,000	0	0	216.1
令和5年度	40,000,000	51,787,000	51,787,000	0	0	129.5
増減額	0	34,667,000	34,667,000	0	0	86.6

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額（1%）を控除した後の金額の一定割合（5分の3）を県から市町村に対し交付されるものである。決算額は 86,454,000 円で、前年度に比べ 34,667,000 円（66.9%）増加している。

第 25 款　ゴルフ場利用税交付金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和6年度	25,000,000	13,162,800	13,162,800	0	0	52.7
令和5年度	25,000,000	27,849,675	27,849,675	0	0	111.4
増減額	0	△ 14,686,875	△ 14,686,875	0	0	△ 58.7

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の 10 分の7に相当する額を、当該ゴルフ場所在の市町村に対し県から交付されるものである。決算額は 13,162,800 円で、前年度に比べ 14,686,875 円（52.7%）減少している。

第 27 款　法人事業税交付金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和6年度	80,000,000	98,264,000	98,264,000	0	0	122.8
令和5年度	80,000,000	90,603,000	90,603,000	0	0	113.3
増減額	0	7,661,000	7,661,000	0	0	9.5

法人事業税交付金は、法人事業税の納付額の一部を従業員数に応じて県が市町村に対し交付するものである。決算額は 98,264,000 円で、前年度に比べ 7,661,000 円（8.5%）増加している。

第 28 款　地方消費税交付金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和6年度	1,038,287,000	1,038,287,000	1,038,287,000	0	0	100.0
令和5年度	970,000,000	992,781,000	992,781,000	0	0	102.3
増減額	68,287,000	45,506,000	45,506,000	0	0	△ 2.3

地方消費税交付金は、都道府県間で清算後の地方消費税の2分の1に相当する額を、人口や従業者数に応じて県が市町村に対し交付するものである。決算額は 1,038,287,000 円で、前年度に比べ 45,506,000 円（4.6%）増加している。

第 36 款　環境性能割交付金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和6年度	33,000,000	44,651,000	44,651,000	0	0	135.3
令和5年度	30,000,000	37,879,000	37,879,000	0	0	126.3
増減額	3,000,000	6,772,000	6,772,000	0	0	9.0

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割収入額のうち、一部を市町村道の延長や面積により市町村に対し交付されるものである。決算額は 44,651,000 円で、前年度に比べ 6,772,000 円（17.9%）増加している。

第 38 款　地方特例交付金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和6年度	180,000,000	197,964,000	197,964,000	0	0	110.0
令和5年度	20,000,000	32,273,000	32,273,000	0	0	161.4
増減額	160,000,000	165,691,000	165,691,000	0	0	△ 51.4

項別収入状況

科　目	令和6年度			令和5年度	対前年度	
地方特例交付金	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
地方特例交付金	191,818,000	0	0	25,308,000	166,510,000	657.9
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特例交付金	6,146,000	0	0	6,965,000	△ 819,000	△ 11.8

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除や定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収分の補てんのため国から交付されるもの及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填交付金である。決算額は 197,964,000 円で、前年度に比べ 165,691,000 円（513.4%）増加している。

第 40 款　地方交付税

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和6年度	6,938,366,000	7,014,278,000	7,014,278,000	0	0	101.1
令和5年度	6,749,993,000	6,851,006,000	6,851,006,000	0	0	101.5
増減額	188,373,000	163,272,000	163,272,000	0	0	△ 0.4

決算額は 7,014,278,000 円で、前年度に比べ 163,272,000 円増加している。普通交付税が 6,208,366,000 円で前年度に比べ 188,373,000 円（3.1%）増加し、特別交付税が 805,912,000 円で前年度に比べ 25,101,000 円（3.0%）減少している。

第 45 款　交通安全対策特別交付金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和6年度	7,000,000	4,858,000	4,858,000	0	0	69.4
令和5年度	7,000,000	4,893,000	4,893,000	0	0	69.9
増減額	0	△ 35,000	△ 35,000	0	0	△ 0.5

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金に係る収入見込額を基に、地方公共団体が行う道路交通安全施設整備のための経費として、交付されるものである。決算額は 4,858,000 円で、前年度に比べ 35,000 円（0.7%）減少している。

第 50 款　分担金及び負担金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和6年度	81,440,000	68,021,929	67,753,629	0	268,300	83.2
令和5年度	68,118,000	64,522,057	64,443,957	0	78,100	94.6
増減額	13,322,000	3,499,872	3,309,672	0	190,200	△ 11.4

項別収入状況

科　目	令和6年度			令和5年度	対前年度	
分担金及び負担金	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
分担金	15,686	0	0	546,660	△ 530,974	△ 97.1
負担金	67,737,943	0	268,300	63,897,297	3,840,646	6.0

決算額は 67,753,629 円で、前年度に比べ 3,309,672 円（5.1%）増加している。決算額の主なものは、老人福祉施設入所者負担金 27,532,455 円、障害者地域生活支援事業負担金 21,383,892 円、保育所運営費負担金 18,366,670 円などである。

第 55 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和6年度	670,883,000	658,465,410	605,871,691	194,622	52,399,097	90.3
令和5年度	672,257,000	661,492,244	609,322,227	0	52,170,017	90.6
増減額	△ 1,374,000	△ 3,026,834	△ 3,450,536	194,622	229,080	△ 0.3

項別収入状況

科 目	令和6年度			令和5年度	対前年度	
使用料及び手数料	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
使用料	442,230,346	194,622	52,391,347	449,365,442	△ 7,135,096	△ 1.6
手数料	163,641,345	0	7,750	159,956,785	3,684,560	2.3

決算額は 605,871,691 円で、前年度に比べ 3,450,536 円(0.6%)減少している。決算額の主なものは、市営住宅使用料 138,864,900 円、保険薬局施設使用料 71,662,800 円、市立保育所保育料 35,435,400 円、し尿処理手数料 34,903,680 円、塵芥特別処理手数料 71,123,240 円などである。

第 60 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和6年度	4,032,283,000	3,665,055,228	3,665,055,228	0	0	90.9
令和5年度	4,042,585,000	3,697,446,633	3,697,446,633	0	0	91.5
増減額	△ 10,302,000	△ 32,391,405	△ 32,391,405	0	0	△ 0.6

項別収入状況

科 目	令和6年度			令和5年度	対前年度	
国庫支出金	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
国庫負担金	2,279,872,286	0	0	2,070,767,477	209,104,809	10.1
国庫補助金	1,367,691,657	0	0	1,608,015,435	△ 240,323,778	△ 14.9
国庫委託金	17,491,285	0	0	18,663,721	△ 1,172,436	△ 6.3

決算額は 3,665,055,228 円で、前年度に比べ 32,391,405 円(0.9%)減少している。決算額の主なものは、自立支援給付費負担金 522,783,500 円、児童手当負担金 405,352,441 円、子どものための教育・保育給付費負担金 253,016,202 円、生活保護費負担金 724,655,162 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 736,012,789 円などである。

第 65 款　県支出金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和6年度	2,186,939,000	1,889,640,121	1,889,640,121	0	0	86.4
令和5年度	2,105,657,000	1,719,344,049	1,719,344,049	0	0	81.7
増減額	81,282,000	170,296,072	170,296,072	0	0	4.7

項別収入状況

科　目	令和6年度			令和5年度	対前年度	
県支出金	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
県負担金	861,409,839	0	0	865,060,787	△ 3,650,948	△ 0.4
県補助金	656,232,987	0	0	617,679,407	38,553,580	6.2
県委託金	371,997,295	0	0	236,603,855	135,393,440	57.2

決算額は 1,889,640,121 円で、前年度に比べ 170,296,072 円（9.9%）増加している。決算額の主なものは、自立支援給付費負担金 261,391,750 円、国民健康保険基盤安定負担金 151,792,236 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 150,639,600 円、子どものための教育・保育給付費負担金 114,237,580、農業基盤整備事業委託金 212,524,914 円などである。

第 70 款　財産収入

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和6年度	80,589,000	82,521,504	82,521,504	0	0	102.4
令和5年度	83,989,000	87,642,126	87,292,126	0	350,000	103.9
増減額	△ 3,400,000	△ 5,120,622	△ 4,770,622	0	△ 350,000	△ 1.5

項別収入状況

科　目	令和6年度			令和5年度	対前年度	
財産収入	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
財産運用収入	81,347,341	0	0	81,701,942	△ 354,601	△ 0.4
財産売払収入	1,174,163	0	0	5,590,184	△ 4,416,021	△ 79.0

決算額は 82,521,504 円で、前年度に比べ 4,770,622 円（5.5%）減少している。決算額の主なものは、土地貸付収入 39,436,060 円、建物貸付収入 12,088,064 円、財政調整基金利子 18,172,598 円、ふるさと洲本もっともっと応援基金利子 9,402,823 円などである。

第 75 款　寄附金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和6年度	20,137,000	20,602,080	20,602,080	0	0	102.3
令和5年度	21,030,000	18,656,470	18,656,470	0	0	88.7
増減額	△ 893,000	1,945,610	1,945,610	0	0	13.6

決算額は 20,602,080 円で、前年度に比べ 1,945,610 円（10.4%）増加している。決算額の主なものは、企業版ふるさと納税寄附金 15,900,000 円などである。

第 80 款　繰入金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和6年度	1,556,400,000	635,260,434	635,260,434	0	0	40.8
令和5年度	1,492,945,000	987,990,693	987,990,693	0	0	66.2
増減額	63,455,000	△ 352,730,259	△ 352,730,259	0	0	△ 25.4

項別収入状況

科　目	令和6年度			令和5年度	対前年度	
繰入金	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
特別会計繰入金	650,000	0	0	650,000	0	0.0
基金繰入金	634,610,434	0	0	987,340,693	△ 352,730,259	△ 35.7

決算額は 635,260,434 円で、前年度に比べ 352,730,259 円（35.7%）減少している。決算額の主なものは、ふるさと洲本もっともっと応援基金繰入金 600,000,000 円、未来投資推進基金繰入金 16,155,500 円である。

第 85 款　繰越金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和6年度	539,097,000	659,181,708	659,181,708	0	0	122.3
令和5年度	599,476,000	789,397,842	789,397,842	0	0	131.7
増減額	△ 60,379,000	△ 130,216,134	△ 130,216,134	0	0	△ 9.4

決算額は 659,181,708 円で、前年度に比べ 130,216,134 円（16.5%）減少している。

第 90 款　諸収入

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和6年度	698,745,000	742,053,303	690,347,309	2,162,760	49,543,234	98.8
令和5年度	639,368,000	712,770,917	661,356,838	0	51,414,079	103.4
増減額	59,377,000	29,282,386	28,990,471	2,162,760	△ 1,870,845	△ 4.6

項別収入状況

科　目	令和6年度			令和5年度	対前年度	
諸収入	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	38,467,065	0	0	34,434,773	4,032,292	11.7
市預金利子	2,014,821	0	0	2,144,438	△ 129,617	△ 6.0
貸付金元利収入	3,265,802	2,043,960	5,999,623	4,725,465	△ 1,459,663	△ 30.9
雑入	646,599,621	118,800	43,543,611	620,052,162	26,547,459	4.3

決算額は 690,347,309 円で、前年度に比べ 28,990,471 円(4.4%)増加している。決算額の主なものは給食費実費徴収金 146,013,660 円、派遣職員給与費返納金 71,597,569 円、受託事業事務費収入 64,216,137 円、市税滞納延滞金 38,459,465 円などである。

第 95 款　市債

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和6年度	3,151,552,000	2,223,752,000	2,223,752,000	0	0	70.6
令和5年度	2,937,936,000	2,314,336,000	2,314,336,000	0	0	78.8
増減額	213,616,000	△ 90,584,000	△ 90,584,000	0	0	△ 8.2

決算額は 2,223,752,000 円で、前年度に比べ 90,584,000 円(3.9%)減少している。決算額の主なものは道路改良事業債 386,400,000 円、社会福祉施設等整備事業債 197,200,000 円、観光施設整備事業債 129,200,000 円などである。一般会計の市債の歳入決算額に占める割合(市債依存率)は 8.9%で、前年度の 9.2%に比べ 0.3 ポイント低下している。

イ 財源別構成(P43 資料3 参照)

歳入を自主財源と依存財源の財源別に分類して前年度と比べてみると、自主財源は 8,455,201,623 円で前年度より 561,820,033 円(6.2%)減少し、歳入決算額に占める割合は前年度から 2.1 ポイント低下し 33.8%となっている。また、依存財源は 16,544,021,149 円で前年度より 472,118,108 円(2.9%)増加し、歳入決算額に占める割合は前年度から 2.1 ポイント上昇し 66.2%となっている。

ウ 収入未済及び不納欠損処分

当年度の収入未済額及び不納欠損額の対前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区　　分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
収入未済額	217,823,592	243,079,537	△ 25,255,945	△ 10.4
市税	115,612,961	139,067,341	△ 23,454,380	△ 16.9
分担金及び負担金	268,300	78,100	190,200	243.5
使用料及び手数料	52,399,097	52,170,017	229,080	0.4
財産収入	0	350,000	△ 350,000	皆減
諸収入	49,543,234	51,414,079	△ 1,870,845	△ 3.6
不納欠損額	17,117,894	5,607,334	11,510,560	205.3
市税	14,760,512	5,607,334	9,153,178	163.2
分担金及び負担金	0	0	0	−
使用料及び手数料	194,622	0	194,622	皆増
諸収入	2,162,760	0	2,162,760	皆増

収入未済額は 217,823,592 円で、前年度に比べ 25,255,945 円(10.4%)減少している。これは主として、市税で 23,454,380 円、諸収入で 1,870,845 円減少したためである。収入未済額のうち、市税は 115,612,961 円で 53.1%を占めている。その内訳は、市民税 43,904,458 円、固定資産税 60,089,137 円、軽自動車税 5,370,450 円、都市計画税 6,248,916 円となっている。また、諸収入の内訳は、貸付金元利収入が 5,999,623 円、雑入 43,543,611 円となっている。

不納欠損額は 17,117,894 円で、前年度に比べ 11,510,560 円(205.3%)増加している。これは主として、市税が 9,153,178 円増加したためである。不納欠損額のうち市税の内訳は市民税が 1,590,977 円、固定資産税が 11,359,325 円、軽自動車税が 606,535 円、都市計画税が 1,203,675 円である。

(2) 歳　出

当年度の一般会計歳出決算額の目的別執行状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	211,321,000	206,533,106	0	4,787,894	97.7
総務費	3,813,182,690	3,600,752,941	20,300,000	192,129,749	94.4
民生費	9,939,984,000	9,007,246,789	461,960,000	470,777,211	90.6
衛生費	1,484,908,000	1,390,118,741	0	94,789,259	93.6
労働費	24,095,000	23,532,270	0	562,730	97.7
農林水産業費	1,449,705,000	1,180,906,777	182,245,000	86,553,223	81.5
商工費	775,456,000	698,912,927	41,600,000	34,943,073	90.1
土木費	2,289,890,000	1,906,625,348	346,298,000	36,966,652	83.3
消防費	898,652,000	878,678,800	16,270,000	3,703,200	97.8
教育費	2,446,201,000	2,197,111,340	140,000,000	109,089,660	89.8
災害復旧費	198,560,000	91,911,979	73,300,000	33,348,021	46.3
公債費	3,665,331,000	3,664,057,310	0	1,273,690	100.0
諸支出金	0	0	0	0	−
予備費	14,032,310	0	0	14,032,310	−
計	27,211,318,000	24,846,388,328	1,281,973,000	1,082,956,672	91.3
前年度	26,609,454,000	24,429,742,989	993,583,000	1,186,128,011	91.8
増減額	601,864,000	416,645,339	288,390,000	△ 103,171,339	△ 0.5

当年度の歳出決算額は 24,846,388,328 円で、予算現額に対し、91.3%の執行率で、翌年度への繰越額 1,281,973,000 円、不用額 1,082,956,672 円となっている。また、当年度の翌年度繰越額は全て繰越明許費である。

当年度の歳出を前年度と比べると、支出済額が 416,645,339 円(1.7%)、翌年度への繰越額が 288,390,000 円(29.0%)それぞれ増加し、不用額は 103,171,339 円(8.7%)減少している。

また、当年度の不用額は 1,082,956,672 円で、不用率 4.0%である。不用額の主なものは、総務費 192,129,749 円、民生費 470,777,211 円、教育費 109,089,660 円である。

歳出決算額を前年度と比べると、次のとおりで主として民生費で 702,704,546 円(8.5%)、教育費で 90,389,760 円(4.3%)、商工費で 46,622,770(7.1%)増加したが、総務費で 263,454,746 円(6.8%)、衛生費で 153,890,796 円(10.0%)減少している。

(単位:円、%)

区　分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
議会費	206,533,106	0.8	199,798,230	0.8	6,734,876	3.4
総務費	3,600,752,941	14.5	3,864,207,687	15.8	△ 263,454,746	△ 6.8
民生費	9,007,246,789	36.3	8,304,542,243	34.0	702,704,546	8.5
衛生費	1,390,118,741	5.6	1,544,009,537	6.3	△ 153,890,796	△ 10.0

労働費	23,532,270	0.1	23,378,885	0.1	153,385	0.7
農林水産業費	1,180,906,777	4.8	1,159,051,437	4.8	21,855,340	1.9
商工費	698,912,927	2.8	652,290,157	2.7	46,622,770	7.1
土木費	1,906,625,348	7.7	1,889,586,611	7.8	17,038,737	0.9
消防費	878,678,800	3.5	837,645,297	3.4	41,033,503	4.9
教育費	2,197,111,340	8.8	2,106,721,580	8.6	90,389,760	4.3
災害復旧費	91,911,979	0.4	79,855,523	0.3	12,056,456	15.1
公債費	3,664,057,310	14.7	3,768,655,802	15.4	△ 104,598,492	△ 2.8
合　計	24,846,388,328	100.0	24,429,742,989	100.0	416,645,339	1.7

各科目について支出状況をみると、次のとおりである。

ア 科目別歳出

10 款 議会費

（単位:円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	211,321,000	206,533,106	0	4,787,894	97.7
令和5年度	202,072,000	199,798,230	0	2,273,770	98.9
増減額	9,249,000	6,734,876	0	2,514,124	△ 1.2

決算額は 206,533,106 円で、前年度に比べ 6,734,876 円(3.4%)増加している。

15 款 総務費

（単位:円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	3,813,182,690	3,600,752,941	20,300,000	192,129,749	94.4
令和5年度	4,235,580,534	3,864,207,687	71,788,000	299,584,847	91.2
増減額	△ 422,397,844	△ 263,454,746	△ 51,488,000	△ 107,455,098	3.2

項別支出状況

科 目		令和6年度			令和5年度	対前年度	
総務費		支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
	総務管理費	3,167,132,692	20,300,000	171,398,998	3,510,593,554	△ 343,460,862	△ 9.8
	徴税費	190,368,494	0	9,120,506	188,685,400	1,683,094	0.9
	戸籍住民基本台帳費	161,212,639	0	4,585,361	135,468,926	25,743,713	19.0
	選挙費	61,298,538	0	6,360,462	12,266,977	49,031,561	399.7
	統計調査費	1,586,664	0	221,336	4,681,751	△ 3,095,087	△ 66.1
	監査委員費	19,153,914	0	443,086	12,511,079	6,642,835	53.1

決算額は 3,600,752,941 円で、前年度に比べ 263,454,746 円(6.8%)減少している。決算額の主なものは人件費(総務管理費)842,118,592 円、ふるさと洲本もっともっと応援寄附金事務事業費 268,967,690 円、CATV 繰出金 243,358,543 円、財政調整基金 319,272,598 円などである。なお、総務管理費で広域行政負担金 20,300,000 円が翌年度へ繰り越されている。

第 20 款　民生費

(単位:円、%)

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	9,939,984,000	9,007,246,789	461,960,000	470,777,211	90.6
令和5年度	8,827,517,000	8,304,542,243	140,080,000	382,894,757	94.1
増減額	1,112,467,000	702,704,546	321,880,000	87,882,454	△ 3.5

項別支出状況

科　目	令和6年度			令和5年度	対前年度	
民生費	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
社会福祉費	5,128,916,024	23,860,000	278,373,976	4,994,838,658	134,077,366	2.7
児童福祉費	2,840,010,733	438,100,000	121,844,267	2,422,703,033	417,307,700	17.2
生活保護費	1,038,289,090	0	70,558,910	886,969,728	151,319,362	17.1
災害救助費	30,942	0	58	30,824	118	0.4

決算額は 9,007,246,789 円で、前年度に比べ 702,704,546 円(8.5%)増加している。決算額の主なものは、自立支援費 1,118,401,385 円、後期高齢者医療費 997,660,422 円、扶助費 967,820,787 円、介護特会繰出金 789,242,482 円などである。なお、社会福祉費でエネルギー・食料品等物価高騰対策給付金事業費 23,860,000 円、児童福祉費で認定こども園整備事業費 438,100,000 円が翌年度へ繰り越されている。

第 25 款　衛生費

(単位:円、%)

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,484,908,000	1,390,118,741	0	94,789,259	93.6
令和5年度	1,616,078,000	1,544,009,537	2,623,000	69,445,463	95.5
増減額	△ 131,170,000	△ 153,890,796	△ 2,623,000	25,343,796	△ 1.9

項別支出状況

科　目	令和6年度			令和5年度	対前年度	
衛生費	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
保健衛生費	687,563,596	0	56,536,404	854,262,020	△ 166,698,424	△ 19.5
清掃費	702,555,145	0	38,252,855	689,747,517	12,807,628	1.9

決算額は 1,390,118,741 円で、前年度に比べ 153,890,796 円(10.0%)減少している。決算額の主なものは、人件費(保健衛生費)169,959,261 円、高齢者予防接種事業費 165,540,049 円、やまなみ苑運営費 108,911,000 円、

塵芥処理費 247,977,224 円などである。

第 30 款　労働費

（単位:円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	24,095,000	23,532,270	0	562,730	97.7
令和5年度	23,790,000	23,378,885	0	411,115	98.3
増減額	305,000	153,385	0	151,615	△ 0.6

項別支出状況

科　目	令和6年度			令和5年度	対前年度	
労働費	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
失業対策費	0	0	145,000	0	0	－
労働諸費	23,532,270	0	417,730	23,378,885	153,385	0.7

決算額は 23,532,270 円で、前年度に比べ 153,385 円（0.7%）増加している。決算額の主なものは、人件費（労働諸費）10,538,100 円、シルバー人材対策費 9,070,000 円などである。

第 35 款　農林水産業費

（単位:円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,449,705,000	1,180,906,777	182,245,000	86,553,223	81.5
令和5年度	1,519,783,000	1,159,051,437	241,400,000	119,331,563	76.3
増減額	△ 70,078,000	21,855,340	△ 59,155,000	△ 32,778,340	5.2

項別支出状況

科　目	令和6年度			令和5年度	対前年度	
農林水産業費	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
農業費	1,090,613,769	182,245,000	62,813,231	1,061,207,913	29,405,856	2.8
林業費	49,452,267	0	9,974,733	49,961,055	△ 508,788	△ 1.0
水産業費	40,840,741	0	13,765,259	47,882,469	△ 7,041,728	△ 14.7

決算額は 1,180,906,777 円で、前年度に比べ 21,855,340 円（1.9%）増加している。決算額の主なものは、人件費（農業総務費）172,041,081 円、農業基盤整備費 327,084,632 円、多面的機能支払交付金事業費 142,024,871 円、中山間地域活性化推進事業費 145,254,615 円である。なお、農業費の農業基盤整備費 182,245,000 円が翌年へ繰り越されている。

第 40 款　商工費

（単位:円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	775,456,000	698,912,927	41,600,000	34,943,073	90.1
令和5年度	772,732,295	652,290,157	73,916,000	46,526,138	84.4
増減額	2,723,705	46,622,770	△ 32,316,000	△ 11,583,065	5.7

決算額は 698,912,927 円で、前年度に比べ 46,622,770 円（7.1%）増加している。決算額の主なものは人件費（商工費）73,408,561 円、プレミアム付商品券事業費 64,025,890 円、観光対策費 150,729,777 円などである。なお、商工費の観光対策費 19,600,000 円、高田屋公園改修事業費 22,000,000 円が翌年度へ繰越されている。

第 45 款　土木費

（単位:円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,289,890,000	1,906,625,348	346,298,000	36,966,652	83.3
令和5年度	2,350,546,000	1,889,586,611	364,600,000	96,359,389	80.4
増減額	△ 60,656,000	17,038,737	△ 18,302,000	△ 59,392,737	2.9

項別支出状況

科　目	令和6年度			令和5年度	対前年度	
土木費	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
土木管理費	190,853,845	22,000,000	6,000,155	168,064,254	22,789,591	13.6
道路橋梁費	695,052,855	324,298,000	11,539,145	638,004,101	57,048,754	8.9
河川費	27,417,410	0	1,502,590	61,781,104	△ 34,363,694	△ 55.6
港湾費	2,796,450	0	82,550	30,045,100	△ 27,248,650	△ 90.7
都市計画費	856,391,522	0	3,917,478	816,200,333	40,191,189	4.9
住宅費	134,113,266	0	13,924,734	175,491,719	△ 41,378,453	△ 23.6

決算額は 1,906,625,348 円で、前年度に比べ 17,038,737 円（0.9%）増加している。決算額の主なものは、道路維持補修事業費 170,969,585 円、道路新設改良費（交付金）365,447,529 円、下水道事業会計補助金 764,232,000 円などである。なお、土木管理費で 22,000,000 円、道路橋梁費で道路維持補修事業費 65,300,000 円、道路新設改良費（単独）28,998,000 円、道路新設改良費（交付金）230,000,000 円が翌年度へ繰越されている。

第 50 款　消防費

（単位:円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	898,652,000	878,678,800	16,270,000	3,703,200	97.8
令和5年度	842,160,000	837,645,297	0	4,514,703	99.5
増減額	56,492,000	41,033,503	16,270,000	△ 811,503	△ 1.7

決算額は878,678,800円で、前年度に比べ41,033,503円(4.9%)増加している。決算額の主なものは、広域消防負担金 665,816,150 円、非常備消防費 83,870,340 円である。なお、消防費の消防施設費 11,900,000 円、南海地震防災対策費 4,370,000 円が翌年度へ繰越されている。

第 55 款　教育費

(単位:円、%)

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,446,201,000	2,197,111,340	140,000,000	109,089,660	89.8
令和5年度	2,277,762,000	2,106,721,580	24,176,000	146,864,420	92.5
増減額	168,439,000	90,389,760	115,824,000	△ 37,774,760	△ 2.7

項別支出状況

科　目	令和6年度			令和5年度	対前年度	
教育費	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
教育総務費	228,249,320	0	15,016,680	212,488,898	15,760,422	7.4
小学校費	440,140,259	0	15,484,741	345,381,118	94,759,141	27.4
中学校費	164,700,946	0	17,759,054	187,533,491	△ 22,832,545	△ 12.2
幼稚園費	86,232,805	0	7,765,195	93,574,579	△ 7,341,774	△ 7.8
社会教育費	424,929,885	0	25,865,115	416,664,663	8,265,222	2.0
保健体育費	852,858,125	140,000,000	27,198,875	851,078,831	1,779,294	0.2

決算額は 2,197,111,340 円で、前年度に比べ 90,389,760 円(4.3%)増加している。決算額の主なものは、人件費(教育総務費)162,376,651 円、学校給食費 189,030,939 円、洲本給食センター運営費 159,187,600 円、文化体育館管理費 103,314,808 円などである。なお、保健体育費で五色台運動公園維持補修事業費 140,000,000 円が翌年度へ繰越されている。

第 60 款　災害復旧費

(単位:円、%)

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	198,560,000	91,911,979	73,300,000	33,348,021	46.3
令和5年度	160,497,200	79,855,523	75,000,000	5,641,677	49.8
増減額	38,062,800	12,056,456	△ 1,700,000	27,706,344	△ 3.5

項別支出状況

科　目	令和6年度			令和5年度	対前年度	
災害復旧費	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	64,039,079	73,300,000	30,220,921	45,558,073	18,481,006	40.6
災害応急対策費	27,872,900	0	3,127,100	34,297,450	△ 6,424,550	△ 18.7

決算額は 91,911,979 円で、前年度に比べ 12,056,456 円(15.1%)増加している。決算額の主なものは、令和5

年発生農業土木災害復旧費 62,011,388 円である。なお、農林水産業施設災害復旧費で令和6年発生農業土木災害復旧費 73,300,000 円が翌年度へ繰越されている。

第 65 款　公債費

（単位:円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	3,665,331,000	3,664,057,310	0	1,273,690	100.0
令和5年度	3,768,655,802	3,768,655,802	0	0	100.0
増減額	△ 103,324,802	△ 104,598,492	0	1,273,690	0.0

決算額は 3,664,057,310 円で、前年度に比べ 104,598,492 円（2.8%）減少している。決算額の内訳は、元金 3,573,420,441 円、公債利子 90,636,869 円である。

第 95 款　予備費

予備費の充当額は 5,967,690 円で、その充当先は総務費である。

イ　性質別歳出

歳出決算額の性質別執行状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

（単位:千円、%）

区　分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	12,648,874	50.9	12,107,636	49.6	541,238	4.5
人件費	4,212,874	17.0	3,904,150	16.0	308,724	7.9
扶助費	4,771,943	19.2	4,434,829	18.2	337,114	7.6
公債費	3,664,057	14.7	3,768,657	15.4	△ 104,600	△ 2.8
その他経費	6,942,877	28.0	7,048,345	28.9	△ 105,468	△ 1.5
補助費等	3,396,505	13.7	3,198,311	13.1	198,194	6.2
物件費・維持補修費	3,546,372	14.3	3,850,034	15.8	△ 303,662	△ 7.9
投資的経費	2,192,249	8.8	2,184,476	8.9	7,773	0.4
普通建設事業費	2,100,135	8.4	2,104,394	8.6	△ 4,259	△ 0.2
災害復旧費	92,114	0.4	80,082	0.3	12,032	15.0
投資及び出資金、貸付金	3,220	0.0	4,050	0.0	△ 830	△ 20.5
繰出金	2,605,908	10.5	2,520,645	10.3	85,263	3.4
積立金	453,260	1.8	564,591	2.3	△ 111,331	△ 19.7
合計	24,846,388	100.0	24,429,743	100.0	416,645	1.7

・義務的経費について

当年度の義務的経費は 12,648,874 千円で、前年度に比べ 541,238 千円(4.5%)増加している。これは主として、人件費及び扶助費が増加したためである。また、歳出決算額に占める割合は、前年度から 1.3 ポイント上昇して 50.9%となっている。

・その他経費について

当年度のその他経費は 6,942,877 千円で、前年度に比べ 105,468 千円(1.5%)減少している。これは、物件費・維持補修費が減少したためである。また、歳出決算額に占める割合は、前年度から 0.9 ポイント低下して 28.0%となっている。

・投資的経費について

当年度の投資的経費は 2,192,249 千円で、前年度に比べ 7,773 千円(0.4%)増加している。歳出決算額に占める割合は、前年度から 0.1 ポイント低下して 8.8%となっている。

・投資及び出資金、貸付金について

当年度の投資及び出資金、貸付金は 3,220 千円で、前年度に比べ 830 千円(20.5%)減少している。

・繰出金について

当年度の一般会計からの繰出金は 2,605,908 千円で、前年度に比べ 85,263 千円(3.4%)増加している。また、歳出決算額に占める割合は、前年度から 0.2 ポイント上昇して 10.5%となっている。

・積立金について

当年度の積立金は 453,260 千円で、前年度に比べ 111,331 千円(19.7%)減少している。また、歳出決算額に占める割合は、前年度から 0.5 ポイント低下して 1.8%となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

本会計の決算額は次のとおりで、歳入歳出差引額は、27,759,218 円となっている。

(単位:円、%)

区　分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A)　予算現額	5,518,401,000	5,660,644,000	△ 142,243,000	△ 2.5
(B)　歳入決算額	4,805,315,550	5,233,644,769	△ 428,329,219	△ 8.2
(C)　歳出決算額	4,777,556,332	5,172,166,023	△ 394,609,691	△ 7.6
(D)　差引額(B)-(C)	27,759,218	61,478,746	△ 33,719,528	△ 54.8
(E)　翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F)　実質収支額(D)-(E)	27,759,218	61,478,746	△ 33,719,528	△ 54.8

款別決算状況　(単位:円、%)

	区　分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	845,754,015	890,180,989	△ 44,426,974	△ 5.0
	一部負担金	0	0	0	-
	使用料及び手数料	417,540	466,717	△ 49,177	△ 10.5
	国庫支出金	2,257,000	38,000	2,219,000	5,839.5
	県支出金	3,405,569,238	3,736,719,120	△ 331,149,882	△ 8.9
	財産収入	848,182	796,778	51,404	6.5
	繰入金	452,612,802	442,804,934	9,807,868	2.2
	繰越金	61,478,746	105,102,462	△ 43,623,716	△ 41.5
	諸収入	36,378,027	57,535,769	△ 21,157,742	△ 36.8
	計	4,805,315,550	5,233,644,769	△ 428,329,219	△ 8.2
歳出	総務費	66,970,728	54,632,602	12,338,126	22.6
	保険給付費	3,258,612,145	3,582,703,738	△ 324,091,593	△ 9.0
	国民健康保険事業費納付金	1,358,073,904	1,417,628,307	△ 59,554,403	△ 4.2
	保健事業費	32,953,194	35,551,231	△ 2,598,037	△ 7.3
	諸支出金	30,946,361	41,650,145	△ 10,703,784	△ 25.7
	公債費	0	0	0	-
	基金積立金	30,000,000	40,000,000	△ 10,000,000	△ 25.0
	予備費	0	0	0	-
	計	4,777,556,332	5,172,166,023	△ 394,609,691	△ 7.6

当年度決算額の歳入歳出予算現額 5,518,401,000 円に対する執行率は、歳入で 87.1%、歳出で 86.6%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入においては国民健康保険税で 44,426,974 円(5.0%)、県支出金で 331,149,882 円(8.9%)減少したことによるものである。また、歳出においては、保険給付費で 324,091,593 円

(9.0%)、国民健康保険事業費納付金で 59,554,403 円(4.2%)減少したことによるものである。

また、当年度の国民健康保険税の収入状況は次のとおりである。

(単位:円、%)

区　　分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
調定額	979,386,510	1,037,292,922	△ 57,906,412	△ 5.6
現年課税	837,953,300	879,335,700	△ 41,382,400	△ 4.7
滞納繰越	141,433,210	157,957,222	△ 16,524,012	△ 10.5
収入済額	845,754,015	890,180,989	△ 44,426,974	△ 5.0
現年課税	810,130,354	850,887,069	△ 40,756,715	△ 4.8
滞納繰越	35,623,661	39,293,920	△ 3,670,259	△ 9.3
不納欠損額	4,905,113	5,451,323	△ 546,210	△ 10.0
現年課税	84,900	0	84,900	−
滞納繰越	4,820,213	5,451,323	△ 631,110	△ 11.6
収入未済額	128,727,382	141,660,610	△ 12,933,228	△ 9.1
現年課税	27,738,046	28,448,631	△ 710,585	△ 2.5
滞納繰越	100,989,336	113,211,979	△ 12,222,643	△ 10.8

当年度の国民健康保険税の収入率は 86.4%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。不納欠損額は 4,905,113 円で、前年度に比べ 546,210 円(10.0%)減少している。また、収入未済額は 128,727,382 円で、前年度に比べ 12,933,228 円(9.1%)減少している。

次に、当年度の保険給付費を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区　　分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
療養諸費(療養給付費、療養費等)	2,823,704,273	3,117,512,361	△ 293,808,088	△ 9.4
高額療養費	420,993,426	451,733,516	△ 30,740,090	△ 6.8
移送費	0	0	0	−
出産育児諸費	10,814,446	9,975,870	838,576	8.4
葬祭諸費	3,100,000	3,450,000	△ 350,000	△ 10.1
結核医療付加金	0	1,673	△ 1,673	皆減
傷病手当諸費	0	30,318	△ 30,318	皆減
合　　計	3,258,612,145	3,582,703,738	△ 324,091,593	△ 9.0

当年度の保険給付費は 3,258,612,145 円で、前年度に比べ 324,091,593 円(9.0%)減少している。これは主として、療養諸費(療養給付費、療養費等)が 293,808,088 円(9.4%)、高額療養費が 30,740,090 円(6.8%)減少したためである。

(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

本会計の決算額は、次のとおりである。

（単位:円、%）

区　分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A)　予算現額	258,792,000	263,387,000	△ 4,595,000	△ 1.7
(B)　歳入決算額	238,893,254	240,167,794	△ 1,274,540	△ 0.5
(C)　歳出決算額	238,893,254	240,167,794	△ 1,274,540	△ 0.5
(D)　差引額(B)-(C)	0	0	0	-
(E)　翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F)　実質収支額(D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況　（単位:円、%）

	区　　分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	診療収入	119,818,013	126,502,526	△ 6,684,513	△ 5.3
	使用料及び手数料	501,900	616,000	△ 114,100	△ 18.5
	県支出金	0	3,300,000	△ 3,300,000	皆減
	財産収入	1,500,538	1,500,536	2	0.0
	繰入金	96,472,300	71,737,448	24,734,852	34.5
	諸収入	17,200,503	22,011,284	△ 4,810,781	△ 21.9
	市債	3,400,000	14,500,000	△ 11,100,000	△ 76.6
	計	238,893,254	240,167,794	△ 1,274,540	△ 0.5
歳出	総務費(施設管理費)	190,195,836	179,810,569	10,385,267	5.8
	医業費	42,075,325	54,752,868	△ 12,677,543	△ 23.2
	基金積立金費	538	536	2	0.4
	公債費	6,621,555	5,603,821	1,017,734	18.2
	諸支出金	0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
	計	238,893,254	240,167,794	△ 1,274,540	△ 0.5

当年度決算額の歳入歳出予算現額 258,792,000 円に対する執行率は、歳入歳出いずれも 92.3%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入歳出ともに 1,274,540 円(0.5%)減少している。これは主として、歳入においては繰入金が 24,734,852 円(34.5%)増加したものの、市債で 11,100,000 円(76.6%)、診療収入で 6,684,513 円(5.3%)、諸収入で 4,810,781 円(21.9%)減少したことによるものである。また、歳出では、総務費(施設管理費)で 10,385,267 円(5.8%)増加したものの、医業費で 12,677,543 円(23.2%)減少したことによるものである。

(3) 由良財産区特別会計

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区　　分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A)　予算現額	902,000	912,000	△ 10,000	△ 1.1
(B)　歳入決算額	878,139	893,589	△ 15,450	△ 1.7
(C)　歳出決算額	878,139	893,589	△ 15,450	△ 1.7
(D)　差引額(B)-(C)	0	0	0	-
(E)　翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F)　実質収支額(D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況　　(単位:円、%)

	区　　分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	財産収入	106,429	106,879	△ 450	△ 0.4
	繰入金	771,710	786,710	△ 15,000	△ 1.9
	計	878,139	893,589	△ 15,450	△ 1.7
歳出	財産区管理会費	878,139	893,589	△ 15,450	△ 1.7
	計	878,139	893,589	△ 15,450	△ 1.7

当年度決算額の歳入歳出予算現額902,000円に対する執行率は、歳入歳出いずれも97.4%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入歳出決算額とも 15,450 円(1.7%)減少している。これは主として、歳入においては繰入金が15,000円(1.9%)、歳出においては財産区管理会費が15,450円(1.7%)それぞれ減少したことによるものである。

(4) 納・鮎屋財産区特別会計

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区　分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A)　予算現額	58,000	67,000	△ 9,000	△ 13.4
(B)　歳入決算額	55,801	58,871	△ 3,070	△ 5.2
(C)　歳出決算額	55,801	58,871	△ 3,070	△ 5.2
(D)　差引額(B)-(C)	0	0	0	-
(E)　翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F)　実質収支額(D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況

(単位:円、%)

	区　　分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	財産収入	801	871	△ 70	△ 8.0
	繰入金	55,000	58,000	△ 3,000	△ 5.2
	計	55,801	58,871	△ 3,070	△ 5.2
歳出	財産区管理会費	55,801	58,871	△ 3,070	△ 5.2
	計	55,801	58,871	△ 3,070	△ 5.2

当年度決算額の歳入歳出予算現額 58,000 円に対する執行率は、歳入歳出いずれも 96.2% となっている。当年度は前年度に比べ、歳入歳出決算額ともに 3,070 円(5.2%)減少している。これは主として、歳入においては繰入金が 3,000 円(5.2%)、歳出においては財産区管理会費で 3,070 円(5.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

(5) 堺財産区特別会計

本会計の決算額は次のとおりで、歳入歳出差引額は、122,360 円となっている。

（単位:円、%）

区　分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A)　予算現額	439,000	439,000	0	0.0
(B)　歳入決算額	440,337	440,094	243	0.1
(C)　歳出決算額	317,977	317,334	643	0.2
(D)　差引額(B)-(C)	122,360	122,760	△ 400	△ 0.3
(E)　翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F)　実質収支額(D)-(E)	122,360	122,760	△ 400	△ 0.3

款別決算状況　（単位:円、%）

	区　　分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	財産収入	317,577	317,430	147	0.0
	繰入金	0	0	0	-
	繰越金	122,760	122,664	96	0.1
	計	440,337	440,094	243	0.1
歳出	財産区管理会費	317,977	317,334	643	0.2
	計	317,977	317,334	643	0.2

当年度決算額の歳入歳出予算現額 439,000 円に対する執行率は、歳入で 100.3%、歳出で 72.4%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入決算額は 243 円(0.1%)、歳出決算額は 643 円(0.2%)それぞれ増加している。これは主として、歳入においては財産収入で 147 円、繰越金で 96 円、歳出においては財産区管理会費が 643 円それぞれ増加したためである。

(6) CATV事業特別会計

本会計の決算額は次のとおりである。

(単位:円、%)

区　分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A)　予算現額	660,642,000	737,889,000	△ 77,247,000	△ 10.5
(B)　歳入決算額	636,040,527	710,728,460	△ 74,687,933	△ 10.5
(C)　歳出決算額	636,040,527	710,728,460	△ 74,687,933	△ 10.5
(D)　差引額(B)-(C)	0	0	0	-
(E)　翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F)　実質収支額(D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況　(単位:円、%)

	区　　分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	7,566,758	9,394,993	△ 1,828,235	△ 19.5
	使用料及び手数料	358,171,290	359,407,730	△ 1,236,440	△ 0.3
	繰入金	243,358,543	259,717,606	△ 16,359,063	△ 6.3
	諸収入	5,243,936	32,608,131	△ 27,364,195	△ 83.9
	市債	21,700,000	49,600,000	△ 27,900,000	△ 56.3
	計	636,040,527	710,728,460	△ 74,687,933	△ 10.5
歳出	CATV 事業費	636,040,527	710,728,460	△ 74,687,933	△ 10.5
	計	636,040,527	710,728,460	△ 74,687,933	△ 10.5

当年度決算額の歳入歳出予算現額 660,642,000 円に対する執行率は、歳入歳出いずれも 96.3%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入歳出決算額で 74,687,933 円(10.5%)減少している。これは主として、歳入においては、諸収入で 27,364,195 円(83.9%)、市債で 27,900,000 円(56.3%)、歳出においてはCATV事業費で 74,687,933 円(10.5%)それぞれ減少したためである。

なお、令和6年度末現在のCATV加入率は 86.0%、CATVインターネット加入率は 18.4%となっている。

(7) 介護保険特別会計（事業勘定）

本会計の決算額は次のとおりで、歳入歳出差引額は、71,448,540 円となっている。

（単位:円、%）

区　分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A)　予算現額	5,584,352,000	5,515,254,000	69,098,000	1.3
(B)　歳入決算額	5,550,690,541	5,485,758,546	64,931,995	1.2
(C)　歳出決算額	5,479,242,001	5,325,853,614	153,388,387	2.9
(D)　差引額(B)-(C)	71,448,540	159,904,932	△ 88,456,392	△ 55.3
(E)　翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F)　実質収支額(D)-(E)	71,448,540	159,904,932	△ 88,456,392	△ 55.3

款別決算状況　（単位:円、%）

	区　分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	保険料	980,884,998	975,807,736	5,077,262	0.5
	使用料及び手数料	117,300	336,400	△ 219,100	△ 65.1
	国庫支出金	1,405,735,591	1,414,584,382	△ 8,848,791	△ 0.6
	支払基金交付金	1,392,353,000	1,342,770,000	49,583,000	3.7
	県支出金	770,720,777	742,484,434	28,236,343	3.8
	財産収入	287,928	205,741	82,187	39.9
	繰入金	833,220,780	833,939,659	△ 718,879	△ 0.1
	繰越金	159,904,932	167,916,601	△ 8,011,669	△ 4.8
	諸収入	7,465,235	7,713,593	△ 248,358	△ 3.2
	計	5,550,690,541	5,485,758,546	64,931,995	1.2
歳出	総務費	83,645,726	95,369,269	△ 11,723,543	△ 12.3
	保険給付費	4,939,552,767	4,744,653,001	194,899,766	4.1
	地域支援事業費	332,027,062	328,886,483	3,140,579	1.0
	基金積立金	15,000,000	37,000,000	△ 22,000,000	△ 59.5
	諸支出金	109,016,446	119,944,861	△ 10,928,415	△ 9.1
	公債費	0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
	計	5,479,242,001	5,325,853,614	153,388,387	2.9

当年度決算額の歳入歳出予算現額 5,584,352,000 円に対する執行率は、歳入で 99.4%、歳出で 98.1%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入決算額は 64,931,995 円(1.2%)、歳出決算額は 153,388,387 円(2.9%)それぞれ増加している。これは主として、歳入においては、国庫支出金で 8,848,791 円(0.6%)、繰越金で 8,011,669 円(4.8%)減少したものの、支払基金交付金で 49,583,000 円(3.7%)、県支出金で 28,236,343 円

(3.8%)増加したためである。歳出においては、基金積立金で 22,000,000 円(59.5%)、総務費で 11,723,543 円(12.3%)減少したものの、保険給付費で 194,899,766 円(4.1%)増加したためである。

また、介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区　　分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
調定額		994,074,490	990,091,072	3,983,418	0.4
現年度	特別徴収	881,510,384	880,377,040	1,133,344	0.1
	普通徴収	102,279,890	98,337,827	3,942,063	4.0
滞納繰越分		10,284,216	11,376,205	△ 1,091,989	△ 9.6
収入済額		980,884,998	975,807,736	5,077,262	0.5
現年度	特別徴収	881,510,384	880,377,040	1,133,344	0.1
	普通徴収	96,723,602	92,958,891	3,764,711	4.0
滞納繰越分		2,651,012	2,471,805	179,207	7.3
不納欠損額		2,293,865	3,999,120	△ 1,705,255	△ 42.6
現年度	特別徴収	0	0	0	−
	普通徴収	0	0	0	−
滞納繰越分		2,293,865	3,999,120	△ 1,705,255	△ 42.6
収入未済額		10,895,627	10,284,216	611,411	5.9
現年度	特別徴収	0	0	0	−
	普通徴収	5,556,288	5,378,936	177,352	3.3
滞納繰越		5,339,339	4,905,280	434,059	8.8

当年度の介護保険料の収入率は 98.7%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。また、不納欠損額は前年度に比べ 1,705,255 円(42.6%)減少し、収入未済額は前年度に比べ 611,411 円(5.9%)増加している。

(8) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

本会計の決算額は、次のとおりである。

（単位:円、%）

区　分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A)　予算現額	139,847,000	131,904,000	7,943,000	6.0
(B)　歳入決算額	133,791,776	127,075,687	6,716,089	5.3
(C)　歳出決算額	133,791,776	127,075,687	6,716,089	5.3
(D)　差引額(B)-(C)	0	0	0	-
(E)　翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F)　実質収支額(D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況　（単位:円、%）

	区　分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	サービス収入	51,049,330	51,464,174	△ 414,844	△ 0.8
	繰入金	17,396,057	13,834,380	3,561,677	25.7
	諸収入	65,346,389	61,777,133	3,569,256	5.8
	計	133,791,776	127,075,687	6,716,089	5.3
歳出	総務費	120,430,413	114,581,500	5,848,913	5.1
	サービス事業費	13,361,363	12,494,187	867,176	6.9
	予備費	0	0	0	-
	計	133,791,776	127,075,687	6,716,089	5.3

当年度決算額の歳入歳出予算現額 139,847,000 円に対する執行率は、歳入歳出いずれも 95.7%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入歳出決算額共に、6,716,089 円(5.3%)増加している。これは主として、歳入においては、繰入金で 3,561,677 円(25.7%)、諸収入で 3,569,256 円(5.8%)増加したためであり、歳出においては、総務費が 5,848,913 円(5.1%)増加したためである。

(9) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算額は次のとおりで、歳入歳出差引額は、33,844,878 円となっている。

(単位:円、%)

区　分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A)　予算現額	925,461,000	872,758,000	52,703,000	6.0
(B)　歳入決算額	956,674,885	885,801,480	70,873,405	8.0
(C)　歳出決算額	922,830,007	862,263,206	60,566,801	7.0
(D)　差引額(B)-(C)	33,844,878	23,538,274	10,306,604	43.8
(E)　翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F)　実質収支額(D)-(E)	33,844,878	23,538,274	10,306,604	43.8

款別決算状況　(単位:円、%)

	区　分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	677,054,966	611,980,105	65,074,861	10.6
	使用料及び手数料	97,000	80,700	16,300	20.2
	国庫支出金	83,111	77,684	5,427	7.0
	繰入金	254,726,736	230,789,645	23,937,091	10.4
	繰越金	23,538,274	41,873,479	△ 18,335,205	△ 43.8
	諸収入	1,174,798	999,867	174,931	17.5
	計	956,674,885	885,801,480	70,873,405	8.0
歳出	総務費	54,055,454	47,557,489	6,497,965	13.7
	後期高齢者医療広域連合納付金	868,079,874	813,755,559	54,324,315	6.7
	諸支出金	694,679	950,158	△ 255,479	△ 26.9
	公債費	0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
	計	922,830,007	862,263,206	60,566,801	7.0

当年度決算額の歳入歳出予算現額 925,461,000 円に対する執行率は、歳入で 103.4%、歳出で 99.7%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入決算額は 70,873,405 円(8.0%)、歳出決算額は 60,566,801 円 (7.0%)それぞれ増加している。これは主として、歳入においては、後期高齢者医療保険料で 65,074,861 円(10.6%)、繰入金で 23,937,091 円(10.4%)増加したためであり、歳出においては、後期高齢者医療広域連合納付金で 54,324,315 円(6.7%)増加したためである。

また、後期高齢者医療保険料の収入状況をみると、次のとおりである。

（単位:円、%）

区　　分			令和6年度	令和5年度	対前年度	
					増減額	増減率
調定額			683,126,205	615,856,267	67,269,938	10.9
	現年	特別徴収	374,705,882	346,542,072	28,163,810	8.1
		普通徴収	305,495,630	265,697,054	39,798,576	15.0
	滞納繰越		2,924,693	3,617,141	△ 692,448	△ 19.1
収入済額			677,054,966	611,980,105	65,074,861	10.6
	現年	特別徴収	374,705,882	346,542,072	28,163,810	8.1
		普通徴収	301,054,233	264,120,643	36,933,590	14.0
	滞納繰越		1,294,851	1,317,390	△ 22,539	△ 1.7
不納欠損額			696,872	951,469	△ 254,597	△ 26.8
	現年	特別徴収	0	0	0	－
		普通徴収	0	0	0	－
	滞納繰越		696,872	951,469	△ 254,597	△ 26.8
収入未済額			5,374,367	2,924,693	2,449,674	83.8
	現年	特別徴収	0	0	0	－
		普通徴収	4,441,397	1,576,411	2,864,986	181.7
	滞納繰越		932,970	1,348,282	△ 415,312	△ 30.8

当年度の後期高齢者医療保険料の収入率は 99.1%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。また、不納欠損額は 696,872 円で、前年度に比べ 254,597 円(26.8%)減少し、収入未済額は 5,374,367 円で、前年度に比べ 2,449,674 円(83.8%)増加している。

4 財産の状況

財産の状況は、次のとおりである。

区分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土地	㎡	5,845,294.44	10,861.43	5,856,155.87
建物	㎡	273,888.45	△ 1,656.02	272,232.43
立木推定蓄積量	㎥	45,459.00	665.50	46,124.50
動産	個	17	0	17
有価証券	千円	489,500	0	489,500
出資による権利	千円	3,435,646	0	3,435,646
物品	点	402	△ 29	373
債権	千円	0	0	0
基金	千円	8,576,901	△ 376,367	8,200,534

(1)土 地

土地は、前年度末現在高に比べ 10,861.43 ㎡(0.19%)増加している。これは主として、旧小路谷土地改良区財産の用悪水路の寄附採納及び民間事業者が宅地開発した土地の一部を市に帰属を受けたことによるものである。

(2)建 物

建物は、前年度末現在高に比べ 1,656.02 ㎡(0.60%)減少している。これは主として、五色第2庁舎の解体撤去及び児童クラブ大野の建物面積の補正によるものである。

(3)立木推定蓄積量

立木推定蓄積量は、前年度末現在高に比べ 665.50 ㎥(1.46%)増加している。これは、過去に植林を行った杉、ヒノキの面積をもとに、県が示す成長表により推定量を算出し、自然増としたものである。

(4)動産

動産は、当年度の増減はない。

(5)有価証券

有価証券の当年度中の増減はなく、当年度現在高は 489,500 千円である。内訳は㈱淡路開発事業団 421,000 千円、㈱淡路島第一次産業振興公社 55,000 千円、㈱淡路島テレビジョン 13,500 千円でいずれも株券である。

(6)出資による権利

出資による権利は、当年度の増減はない。

(7)物 品

物品は、前年度末現在高に比べ 29 点(7.21%)減少している。これは新規登録 17 点、除却 46 点によるもので

ある。

(8)債　権

債権は、前年度末現在高及び当年度増減はない。

(9)基　金

基金は令和6年度中に 1,018,185 千円を取り崩し、641,818 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は8,200,534 千円となった。

基金の令和6年度出納整理期間中の取り崩し及び積立後の基金残高は 8,023,585 千円である。

5 令和6年度決算に関する意見

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は歳入で37,322,004千円、歳出で37,035,994千円となり、前年度に比べ歳入で 451,491 千円(1.2%)減少し、歳出で 166,726 千円(0.5%)減少している。実質収支は、一般会計で109,910千円、特別会計で133,175千円、合わせて243,085千円の黒字となっている。

一般会計については、歳入で 24,999,223 千円、歳出で 24,846,388 千円となり、前年度に比べ歳入で 89,702千円(0.4%)減少、歳出で416,645千円(1.7%)増加している。

歳入については、前年度に比べ自主財源で 6.2%減少し、依存財源で 2.9%増加している。自主財源では、市税で104,899千円、繰入金で352,731千円、繰越金で130,216千円減少している。依存財源では、地方特例交付金で165,691千円、地方交付税で163,272千円、県支出金で170,296千円増加したが、市債で90,584千円減少したことが主な要因である。

なお、自主財源における繰入金の割合は 2.5%(635,260 千円)となり、前年度に比べ、35.7%(352,731 千円)減少している。

歳出については、民生費で702,705千円、教育費で90,389千円増加した。一方、総務費で263,455千円、衛生費で153,891千円、公債費で104,599千円減少した。

一般会計の実質収支は109,910千円で、20年連続の黒字となったが、単年度収支は492,260千円の赤字となっている。実質単年度収支は172,987千円で4年ぶりの赤字となった。

特別会計については、歳入で12,322,781千円、歳出で12,189,606千円となり、前年度に比べ歳入で361,789千円(2.9%)、歳出で249,919千円(2.0%)それぞれ減少している。

特別会計の実質収支は 133,175 千円の黒字となっている。国民健康保険特別会計(事業勘定)で 27,759 千円、介護保険特別会計(事業勘定)で 71,449 千円、後期高齢者医療特別会計で 33,845 千円、それぞれ黒字になったことが主な要因である。

1 市税について

自主財源の根幹をなす市税は、収入額が前年度に比べ、104,899千円減少している。法人市民税が18,498千円、軽自動車税が 5,327 千円増加した一方、それ以外の市税は減少している。特に個人市民税では定額減税による影響が大きい。また、固定資産税及び都市計画税では、評価替えによる見直しがあったことから、それぞれ減収している。市税全体の徴収率は97.8%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。継続して自主財源の確保に努められたい。

2 収入未済額について

一般会計と特別会計の収入未済額の合計額は、363,250千円で前年度に比べて35,227千円(8.8%)減少し、不納欠損額は、25,060千円で前年度に比べて9,020千円(56.2%)増加している。

一般会計では、主な収入未済額のうち、市税の収入未済額は 115,613 千円で、前年度に比べ 23,454 千円(16.9%)減少し、使用料及び手数料の収入未済額は 52,399 千円で、前年度に比べ 229 千円(0.4%)増加、諸収入の収入未済額は49,543千円で、前年度に比べ1,870千円(3.6%)減少している。一般会計の不納欠損額は17,118千円で、前年度に比べ11,511千円(205.3%)増加している。

特別会計では、主な収入未済額のうち、国民健康保険(事業勘定)の収入未済額は 128,862 千円で、前年度に比べ13,101千円(9.2%)減少し、介護保険(事業勘定)の収入未済額は10,896千円で、前年度に比べ597千円(5.8%)増加、後期高齢者医療の収入未済額は5,374千円で、前年度に比べ2,450千円(83.8%)増加してい

る。

収入未済額について、各課の担当者の努力により減少傾向にあるが、現年度での収納を重視し、滞納防止のため効果的な対策と収納率向上に努められたい。

また、学校給食費の収入未済額 1,901 千円は、令和4年度の公会計化により明確になった。教職員の負担軽減は評価できるが、経済的に困難な家庭には就学援助制度の案内など細やかな対応を行い、滞納解消にさらなる取り組みを期待する。

3 繰出金及び他会計補助金について

一般会計から特別会計への繰出金は 1,856,963 千円であり、前年度(1,821,377 千円)に比べ 35,586 千円増加している。主な要因として、CATV事業特別会計で 16,539 千円減少したものの、国民健康保険特別会計(直診勘定)が 25,357 千円、後期高齢者医療が 23,937 千円増加したことによるものである。

また、一般会計から国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)への繰出金は 95,648 千円で、前年度に比べて増加している。担当課の経営改善努力は認められるものの、一般会計への依存状況は依然として続いている。地域医療の維持のため、更なる経営健全化の取り組みを求める。

企業会計への他会計補助金は 792,433 千円であり、前年度(780,924 千円)に比べて 11,509 千円増加している。これは介護サービス事業で 13,487 千円減少したものの、下水道事業会計で 24,996 千円増加したことによるものである。

繰出金及び企業会計への他会計補助金には、市の負担すべきものも含まれているが、特別会計及び企業会計の自立性確立のため、適正な受益者負担と資源配分を求める。一般会計への過度な依存を避け、引き続き健全な運営に取り組むことを期待する。

4 公共施設の管理について

「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の老朽化対策や更新に伴う多額の費用が算定されていることを確認した。また、公共施設の持続可能かつ効果的な再配置や効率的な運営方法の検討が進められていることも把握している。そこで、この計画を確実に実行し、公共施設の有効活用をさらに推進することが必要だと考える。

加えて、旧五色町の公共施設における土地利用に関して、土地賃貸借契約に基づく施設が存在し、旧洲本市との間で土地使用の整合性が取れていない事例が見受けられる。この点についても、引き続き見直しの検討を進めるよう要望する。

5 基幹系システム標準化・共通化事業について

DX推進課においては、国による「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に基づき、自治体情報システム(基幹系システム)の標準化・共通化を進めているところである。標準化対象 20 業務のうち8業務については、委託先企業の事情により当初完了予定である令和7年度末の移行が困難であると説明を受けた。これら8業務については、既に「特定移行支援システム」として国に報告済みであり、担当課においては円滑な移行に向けて注意深く取り組んでいると認識している。

当事業については正常にシステムを稼働させることが求められるが、多額の費用と高度な専門知識が必要と予想される。引き続き円滑な移行に向けて取り組んでいただきたい。

6 県営ほ場整備事業について

当年度も希望する集落において、ほ場整備事業を実施するために農用地集団化計画策定業務委託や農地整備工事の契約等が適正に行われていることを確認した。

本市では、ほ場整備事業を通じて地域農業の構造改善を目指しているものであり、この取り組みにより、スマート農業の導入促進、営農の効率化、農地の有効利用、高収益作物の導入など、農業の持続的発展につながることが期待される。

農業を取り巻く環境が変化する中、事業本来の目的達成に向けた取り組みを引き続き注視し、効果の検証を継続することが望ましい。事業効果を最大化し持続可能な農業を実現するため、担い手の経営基盤強化や次世代農業者の育成など、必要に応じて適切な支援を検討されたい。

7　備品の管理について

組織改編に伴う備品の移管において、一部の部署で適切な処理が行われていない事例が確認された。また、物品の棚卸実施時に、誤って別の台帳を削除するなど廃棄処理の手続きに不備のある事例も見受けられた。備品登録に関して、責任の所在と登録基準の明確化を図り、物品取扱規則に沿った管理と事務処理の実施に努めていただきたい。

むすび

当年度決算の特徴として、歳出の性質別状況を見ると、物件費・維持補修費が 303,662 千円（7.9％）、積立金が 111,331 千円（19.7％）減少した一方、義務的経費が 541,238 千円（4.5％）増加している。これは人事院勧告に基づく正規職員給与及び会計年度任用職員の報酬・手当等の増加により人件費が 308,724 千円（7.9％）、生活保護費等の扶助費が 337,114 千円（7.6％）増加したことによるものである。変動費の減少及び固定的経費の増加は、社会経済情勢の変化に即応した施策を展開するための裁量的経費が制約されていることを示唆している。

今後も社会保障関係経費や公共施設等の維持管理費用、社会資本整備など、多額の財政需要が見込まれる。また、少子高齢化の進展に伴う多様化・高度化する住民ニーズに対応可能な行財政運営が求められることから、引き続き自主財源の確保及び財政の健全性・弾力性の維持向上に努めることが肝要である。

決 算 審 査 資 料

資料1　一般会計及び特別会計決算収支状況

（単位:円、%）

会計別	予算現額 (A)	歳　入 決算額 (B)	歳　出 決算額 (C)	形式収支 (B)－(C) (D)	翌年度へ繰越 すべき財源 (E)	実質収支 (D)－(E) (F)	前年度 実質収支 (G)	単年度収支 (F)－(G) (H)
一般会計	27,211,318,000	24,999,222,772	24,846,388,328	152,834,444	42,925,000	109,909,444	602,169,708	△ 492,260,264
特別会計	13,088,894,000	12,322,780,810	12,189,605,814	133,174,996	0	133,174,996	245,044,712	△ 111,869,716
国民健康保険(事業)	5,518,401,000	4,805,315,550	4,777,556,332	27,759,218	0	27,759,218	61,478,746	△ 33,719,528
国民健康保険(直診)	258,792,000	238,893,254	238,893,254	0	0	0	0	0
由良財産区	902,000	878,139	878,139	0	0	0	0	0
納･鮎屋財産区	58,000	55,801	55,801	0	0	0	0	0
堺財産区	439,000	440,337	317,977	122,360	0	122,360	122,760	△ 400
CATV事業	660,642,000	636,040,527	636,040,527	0	0	0	0	0
介護保険(事業)	5,584,352,000	5,550,690,541	5,479,242,001	71,448,540	0	71,448,540	159,904,932	△ 88,456,392
介護保険(サービス事業)	139,847,000	133,791,776	133,791,776	0	0	0	0	0
後期高齢者医療	925,461,000	956,674,885	922,830,007	33,844,878	0	33,844,878	23,538,274	10,306,604
合計	40,300,212,000	37,322,003,582	37,035,994,142	286,009,440	42,925,000	243,084,440	847,214,420	△ 604,129,980

資料2 歳入決算額の科目別内訳

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市税	5,620,000,000	5,824,036,741	5,693,663,268	14,760,512	115,612,961
地方譲与税	191,600,000	198,483,000	198,483,000	0	0
利子割交付金	4,000,000	3,671,000	3,671,000	0	0
配当割交付金	36,000,000	65,501,000	65,501,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	40,000,000	86,454,000	86,454,000	0	0
ゴルフ場利用税交付金	25,000,000	13,162,800	13,162,800	0	0
法人事業税交付金	80,000,000	98,264,000	98,264,000	0	0
地方消費税交付金	1,038,287,000	1,038,287,000	1,038,287,000	0	0
自動車取得税交付金	0	0	0	0	0
環境性能割交付金	33,000,000	44,651,000	44,651,000	0	0
地方特例交付金	180,000,000	197,964,000	197,964,000	0	0
地方交付税	6,938,366,000	7,014,278,000	7,014,278,000	0	0
交通安全対策特別交付金	7,000,000	4,858,000	4,858,000	0	0
分担金及び負担金	81,440,000	68,021,929	67,753,629	0	268,300
使用料及び手数料	670,883,000	658,465,410	605,871,691	194,622	52,399,097
国庫支出金	4,032,283,000	3,665,055,228	3,665,055,228	0	0
県支出金	2,186,939,000	1,889,640,121	1,889,640,121	0	0
財産収入	80,589,000	82,521,504	82,521,504	0	0
寄附金	20,137,000	20,602,080	20,602,080	0	0
繰入金	1,556,400,000	635,260,434	635,260,434	0	0
繰越金	539,097,000	659,181,708	659,181,708	0	0
諸収入	698,745,000	742,053,303	690,347,309	2,162,760	49,543,234
市債	3,151,552,000	2,223,752,000	2,223,752,000	0	0
計	27,211,318,000	25,234,164,258	24,999,222,772	17,117,894	217,823,592
前年度	26,609,454,000	25,337,611,568	25,088,924,697	5,607,334	243,079,537
増減額	601,864,000	△ 103,447,310	△ 89,701,925	11,510,560	△ 25,255,945

資料3 財源別歳入決算状況

(単位:円、%)

	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	8,455,201,623	33.8	9,017,021,656	35.9	△ 561,820,033	△ 6.2
市税	5,693,663,268	22.8	5,798,561,503	23.1	△ 104,898,235	△ 1.8
分担金及び負担金	67,753,629	0.3	64,443,957	0.3	3,309,672	5.1
使用料及び手数料	605,871,691	2.4	609,322,227	2.4	△ 3,450,536	△ 0.6
財産収入	82,521,504	0.3	87,292,126	0.4	△ 4,770,622	△ 5.5
寄附金	20,602,080	0.1	18,656,470	0.1	1,945,610	10.4
繰入金	635,260,434	2.5	987,990,693	3.9	△ 352,730,259	△ 35.7
繰越金	659,181,708	2.6	789,397,842	3.1	△ 130,216,134	△ 16.5
諸収入	690,347,309	2.8	661,356,838	2.6	28,990,471	4.4
依存財源	16,544,021,149	66.2	16,071,903,041	64.1	472,118,108	2.9
地方譲与税	198,483,000	0.8	198,378,000	0.8	105,000	0.1
利子割交付金	3,671,000	0.0	2,653,000	0.0	1,018,000	38.4
配当割交付金	65,501,000	0.3	48,593,000	0.2	16,908,000	34.8
株式等譲渡所得割交付金	86,454,000	0.3	51,787,000	0.2	34,667,000	66.9
ゴルフ場利用税交付金	13,162,800	0.0	27,849,675	0.1	△ 14,686,875	△ 52.7
法人事業税交付金	98,264,000	0.4	90,603,000	0.4	7,661,000	8.5
地方消費税交付金	1,038,287,000	4.1	992,781,000	4.0	45,506,000	4.6
自動車取得税交付金	0	0.0	2,080,684	0.0	△ 2,080,684	皆減
環境性能割交付金	44,651,000	0.2	37,879,000	0.2	6,772,000	17.9
地方特例交付金	197,964,000	0.8	32,273,000	0.1	165,691,000	513.4
地方交付税	7,014,278,000	28.1	6,851,006,000	27.3	163,272,000	2.4
交通安全対策特別交付金	4,858,000	0.0	4,893,000	0.0	△ 35,000	△ 0.7
国庫支出金	3,665,055,228	14.7	3,697,446,633	14.7	△ 32,391,405	△ 0.9
県支出金	1,889,640,121	7.6	1,719,344,049	6.9	170,296,072	9.9
市債	2,223,752,000	8.9	2,314,336,000	9.2	△ 90,584,000	△ 3.9
合　　計	24,999,222,772	100.0	25,088,924,697	100.0	△ 89,701,925	△ 0.4

資料4 税目別収入状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
市民税	2,165,977,000	2,271,211,194	2,225,715,759	1,590,977	43,904,458	102.8	98.0
個人市民税	1,744,554,000	1,837,078,889	1,794,813,759	1,590,977	40,674,153	102.9	97.7
現年課税分	1,739,554,000	1,796,066,478	1,784,509,603	231,201	11,325,674	102.6	99.4
滞納繰越分	5,000,000	41,012,411	10,304,156	1,359,776	29,348,479	206.1	25.1
法人市民税	421,423,000	434,132,305	430,902,000	0	3,230,305	102.2	99.3
現年課税分	420,423,000	429,858,600	428,828,800	0	1,029,800	102.0	99.8
滞納繰越分	1,000,000	4,273,705	2,073,200	0	2,200,505	207.3	48.5
固定資産税	2,656,935,000	2,738,151,830	2,666,703,368	11,359,325	60,089,137	100.4	97.4
現年課税分	2,624,585,000	2,641,184,380	2,627,118,189	500,106	13,566,085	100.1	99.5
滞納繰越分	15,000,000	79,616,550	22,234,279	10,859,219	46,523,052	148.2	27.9
国有資産等所在市町村交付金	17,350,000	17,350,900	17,350,900	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	195,288,000	206,929,702	200,952,717	606,535	5,370,450	102.9	97.1
環境性能割	10,000,000	12,077,800	12,077,800	0	0	120.8	100.0
現年課税分	184,288,000	189,059,500	187,677,276	12,900	1,369,324	101.8	99.3
滞納繰越分	1,000,000	5,792,402	1,197,641	593,635	4,001,126	119.8	20.7
市たばこ税	277,830,000	277,531,492	277,531,492	0	0	99.9	100.0
入湯税	57,000,000	55,506,450	55,506,450	0	0	97.4	100.0
都市計画税	266,970,000	274,706,073	267,253,482	1,203,675	6,248,916	100.1	97.3
現年課税分	265,470,000	266,333,800	264,915,382	52,994	1,365,424	99.8	99.5
滞納繰越分	1,500,000	8,372,273	2,338,100	1,150,681	4,883,492	155.9	27.9
合　計	5,620,000,000	5,824,036,741	5,693,663,268	14,760,512	115,612,961	101.3	97.8
現年課税分計	5,596,500,000	5,684,969,400	5,655,515,892	797,201	28,656,307	101.1	99.5
滞納繰越分計	23,500,000	139,067,341	38,147,376	13,963,311	86,956,654	162.3	27.4